

平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 技研製作所
コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部門リーダー
定時株主総会開催予定日 平成26年11月21日
有価証券報告書提出予定日 平成26年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北村 精男
(氏名) 南 直人
配当支払開始予定日

TEL 088-846-2933
平成26年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	14,874	41.9	2,159	242.1	2,201	218.8	1,440	258.0
25年8月期	10,480	7.3	631	39.3	690	59.1	402	74.9

(注) 包括利益 26年8月期 1,484百万円 (99.0%) 25年8月期 746百万円 (993.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	67.94	—	9.3	9.6	14.5
25年8月期	18.98	—	2.7	3.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	25,035	16,164	64.4	760.67
25年8月期	20,912	14,965	71.6	705.68

(参考) 自己資本 26年8月期 16,131百万円 25年8月期 14,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	2,443	175	21	4,976
25年8月期	1,745	△888	△534	2,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00	296	73.8	2.0
26年8月期	—	7.00	—	17.00	24.00	508	35.3	3.3
27年8月期(予想)	—	14.00	—	17.00	31.00		33.7	

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	21.6	1,580	35.0	1,590	33.2	1,000	36.6	47.15
通期	17,800	19.7	3,150	45.9	3,150	43.1	1,950	35.3	91.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期	21,899,528 株	25年8月期	21,899,528 株
② 期末自己株式数	26年8月期	692,276 株	25年8月期	692,078 株
③ 期中平均株式数	26年8月期	21,207,334 株	25年8月期	21,207,489 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	11,081	32.9	1,890	319.5	1,213	413.8
25年8月期	8,336	△3.1	450	3.1	236	28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	57.24	—
25年8月期	11.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	23,839	15,359	64.3	722.72
25年8月期	19,930	14,425	72.4	680.19

(参考) 自己資本 26年8月期 15,326百万円 25年8月期 14,425百万円

2. 平成27年 8月期の個別業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	17.6	1,410	41.0	900	38.5	42.44
通期	12,800	15.5	2,400	26.9	1,450	19.4	68.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の建設業界は、建設資機材価格の上昇や人手不足による労務費の上昇がみられるものの、東日本大震災の復旧・復興、国土強靱化に伴う海岸・河川堤防等の防災インフラの事前防災対策や老朽・長寿命化対策が進展するなど公共事業が堅調に推移しました。

当社グループでは、圧入技術で杭を地盤に押し込み、地球と一体化した粘り強い構造物を構築する「インプラント工法」を早くから提唱し実践しており、国際圧入学会（I P A）や全国圧入協会（J P A）と協働し、科学に裏付けられた合理的で確かな建設技術として、その普及拡大に努めてきました。

あらゆる現場条件に対応して、急速・省スペース・省力化施工を実現し、求められる機能を有した構造体を確実に早期に構築するインプラント工法は、建設業界の広範に渡る課題を解決する技術として強く求められ、広く深く浸透しつつあります。

こうした中、当連結会計年度におきましては、「サイレントパイラーF 3 0 1」等の新型圧入機の販売が好調に推移しました。また、南海トラフ巨大地震に備える高知海岸での「インプラント堤防」の建設をはじめ、土砂災害への緊急復旧対策として伊豆大島での「インプラント導流堤」の構築や、世界的な観光文化都市である京都市での耐震地下駐輪場「エコサイクル」等インプラント工法の工事受注が拡大しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は14,874百万円（前期比41.9%増）となりました。利益面においては、営業利益2,159百万円（同242.1%増）、経常利益2,201百万円（同218.8%増）、当期純利益1,440百万円（同258.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

建設機械事業におきましては、「サイレントパイラーF 3 0 1」等の新型圧入機の販売が好調に推移し、建設機械事業の売上高は10,357百万円（前期比33.0%増）、セグメント利益は2,799百万円（同117.1%増）となりました。

②圧入工事業

圧入工事業におきましては、高知県の高知海岸における堤防耐震改良工事を始めとする「インプラント堤防」等の防災・減災に関する工事受注が増加し、圧入工事業の売上高は4,516百万円（前期比67.6%増）、セグメント利益は250百万円（同21.9%増）となりました。

翌年度（平成27年8月期）の業績につきましては、連結で売上高17,800百万円（前期比19.7%増）、営業利益3,150百万円（同45.9%増）、経常利益3,150百万円（同43.1%増）、当期純利益1,950百万円（同35.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,122百万円増加して25,035百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ2,757百万円増加して15,015百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加して10,019百万円となりました。

流動資産増加の主因は、現金及び預金が719百万円、仕掛品が962百万円増加したことによるものであります。

固定資産増加の主因は、土地が773百万円、建物及び構築物が245百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,923百万円増加して8,870百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ2,524百万円増加して6,320百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ399百万円増加して2,550百万円となりました。

流動負債増加の主因は、支払手形及び買掛金が1,294百万円、未払法人税等が790百万円増加したことによるものであります。

固定負債増加の主因は、長期借入金が366百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,198百万円増加して16,164百万円となりました。この主因は、利益剰余金が1,122百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.6%から64.4%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の705円68銭から760円67銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が2,443百万円あったこと、定期預金の払戻による収入等の投資活動による収入が175百万円あったこと等により当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,657百万円増加し、4,976百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ698百万円増加して2,443百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,257百万円、減価償却費507百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、175百万円（前年同期は888百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻等による純増減額1,940百万円、有形固定資産の取得による支出1,802百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、21百万円（前年同期は534百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入652百万円、返済による支出223百万円、配当金の支払いによる支出317百万円等によるものであります。

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率（%）	73.4	71.6	64.4
時価ベースの自己資本比率（%）	45.8	52.7	154.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	110.5	68.0	62.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	99.2	199.3	168.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分を実施するとともに、長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき17円を予定しております。これにより当事業年度の年間配当は、既に実施いたしました中間配当7円と合わせ、前期と比べ10円増配の1株当たり24円となりました。

次期の配当につきましては、中間配当を14円、期末配当を17円とし1株当たり年間配当額31円を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質強化を図るとともに、開発型企業として継続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設業界、特に基礎分野における騒音および振動公害の一掃を志して創業した企業であり、『世の中の役に立つ独創的な「物」「方法」を創造し世の中に貢献する』ことを経営理念としております。また、従来工法と比較し、明らかに優位性の高い独自の圧入工法とインプラント構造をもって、建設の本来あるべき姿を具現化すべく事業を展開しております。

建設工事において、特に国民の安全や財産を守る社会基盤の構築を目的として行われる公共工事は、本来の施主である国民（納税者）の視点から見て公正で合理的なものでなければなりません。当社グループでは、国民の視点から見た「建設工事のあるべき姿」を環境性、安全性、急速性、経済性、文化性の五つの要素に集約して「建設の五大原則」として定め、これらをバランスよく高いレベルで満たすことを機械・工法開発の基本としており、これにより国内外の社会基盤整備に大きく貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主、地域住民、取引先、従業員などステークホルダーとの良好な関係を築き、健全な経営体質の維持と収益体質の強化、永続的な発展を目指しており、株主資本利益率等を重要と認識しております。このため、まずは本業での利益追求に基づく向上を前提に、売上高営業利益率を高めることを指標とし、平成27年8月期におきましては17.7%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

東日本大震災によって、重量や規格で外力に対抗する構造物は大自然の猛威の前では無力であることが明らかになりました。一方、強靱な許容構造部材を地盤に押し込み地球と一体化させる「インプラント構造」は、地震と津波の外力に耐えてその機能を維持しました。

当社グループでは、このような粘り強い構造物を圧入工法で構築する「インプラント工法」を、早くから国内外に提唱し実践しており、世界の建設に革命をもたらす画期的な工法として、その実績拡大を加速させます。

さらに、グローバル展開を拡大するため、構造物の計画・設計から、機械、杭材、技術とその運用手法までをトータルパッケージで海外に提供する体制の構築を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国では、震災からの復旧・復興に加え、将来の多くの自然災害に備える国土強靱化、さらには社会インフラの強化・再生が喫緊の課題となっております。当社グループは、このような課題解決のために、開発のスピードを上げ、新製品・新工法を早期に市場に投入すべく鋭意努力してまいります。

また、当社グループの潜在的な課題として、過去の実例や数によって工法が採択される建設業界の古い「工法選定基準」の存在が挙げられますが、この課題に対しても、前述の「建設の五大原則」に基づく工法選定基準へと転換するよう建設業界全体に強く働きかけております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,507,428	6,226,612
受取手形及び売掛金	3,604,130	4,053,908
製品	722,056	672,739
仕掛品	1,206,893	2,169,804
未成工事支出金	22,095	18,636
原材料及び貯蔵品	642,481	806,308
繰延税金資産	363,065	728,655
その他	204,566	357,514
貸倒引当金	△14,775	△18,757
流動資産合計	12,257,940	15,015,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,095,764	2,421,806
減価償却累計額	△1,452,425	△1,533,382
建物及び構築物 (純額)	643,339	888,424
機械装置及び運搬具	5,315,159	5,260,049
減価償却累計額	△4,580,227	△4,415,111
機械装置及び運搬具 (純額)	734,932	844,938
土地	4,840,313	5,613,951
建設仮勘定	533,966	740,465
その他	478,333	565,831
減価償却累計額	△434,776	△473,346
その他 (純額)	43,556	92,485
有形固定資産合計	6,796,109	8,180,265
無形固定資産		
投資その他の資産	61,752	44,256
投資有価証券	184,279	193,784
繰延税金資産	471,952	390,325
その他	1,142,457	1,211,602
貸倒引当金	△1,537	△362
投資その他の資産合計	1,797,151	1,795,351
固定資産合計	8,655,013	10,019,873
資産合計	20,912,954	25,035,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293,249	3,587,851
短期借入金	233,272	255,462
未払法人税等	219,053	1,009,533
賞与引当金	316,473	403,990
その他の引当金	20,053	10,531
その他	714,198	1,053,115
流動負債合計	3,796,300	6,320,484
固定負債		
長期借入金	858,516	1,224,744
製品機能維持引当金	473,321	505,169
退職給付に係る負債	—	4,004
その他	819,090	816,519
固定負債合計	2,150,927	2,550,436
負債合計	5,947,227	8,870,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,749
利益剰余金	7,743,705	8,866,389
自己株式	△302,333	△302,545
株主資本合計	15,082,552	16,205,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,221	1,928
為替換算調整勘定	△112,604	△75,127
その他の包括利益累計額合計	△116,826	△73,199
新株予約権	—	32,549
純資産合計	14,965,726	16,164,373
負債純資産合計	20,912,954	25,035,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	10,480,752	14,874,086
売上原価	6,613,445	9,253,603
売上総利益	3,867,306	5,620,482
販売費及び一般管理費	3,236,012	3,460,958
営業利益	631,294	2,159,524
営業外収益		
受取利息	2,759	2,111
受取配当金	2,986	3,771
スクラップ売却益	6,401	10,702
不動産賃貸料	19,829	19,924
為替差益	107,353	46,537
その他	16,258	12,814
営業外収益合計	155,589	95,861
営業外費用		
支払利息	11,661	11,329
たな卸資産廃棄損	80,497	33,680
その他	4,088	8,914
営業外費用合計	96,247	53,925
経常利益	690,636	2,201,461
特別利益		
固定資産売却益	—	22,899
受取損害賠償金	—	39,666
特別利益合計	—	62,566
特別損失		
固定資産廃棄損	53,427	—
投資有価証券評価損	3,161	—
減損損失	—	6,440
特別損失合計	56,589	6,440
税金等調整前当期純利益	634,046	2,257,587
法人税、住民税及び事業税	210,782	1,104,111
法人税等調整額	20,848	△287,319
法人税等合計	231,630	816,792
少数株主損益調整前当期純利益	402,415	1,440,794
当期純利益	402,415	1,440,794

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	402,415	1,440,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,167	6,149
為替換算調整勘定	330,455	37,476
その他の包括利益合計	343,622	43,626
包括利益	746,038	1,484,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	746,038	1,484,421
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240,431	4,400,749	7,638,195	△302,289	14,977,086
当期変動額					
剰余金の配当			△296,905		△296,905
当期純利益			402,415		402,415
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	105,510	△44	105,466
当期末残高	3,240,431	4,400,749	7,743,705	△302,333	15,082,552

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,388	△443,060	△460,449	—	14,516,637
当期変動額					
剰余金の配当					△296,905
当期純利益					402,415
自己株式の取得					△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,167	330,455	343,622	—	343,622
当期変動額合計	13,167	330,455	343,622	—	449,089
当期末残高	△4,221	△112,604	△116,826	—	14,965,726

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240,431	4,400,749	7,743,705	△302,333	15,082,552
当期変動額					
剰余金の配当			△318,110		△318,110
当期純利益			1,440,794		1,440,794
自己株式の取得				△212	△212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,122,683	△212	1,122,471
当期末残高	3,240,431	4,400,749	8,866,389	△302,545	16,205,024

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,221	△112,604	△116,826	—	14,965,726
当期変動額					
剰余金の配当					△318,110
当期純利益					1,440,794
自己株式の取得					△212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,149	37,476	43,626	32,549	76,175
当期変動額合計	6,149	37,476	43,626	32,549	1,198,647
当期末残高	1,928	△75,127	△73,199	32,549	16,164,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,046	2,257,587
減価償却費	428,559	507,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,054	87,517
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△11,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,004
製品機能維持引当金の増減額 (△は減少)	109,076	31,847
受取利息及び受取配当金	△5,746	△5,883
支払利息	11,661	11,329
為替差損益 (△は益)	79,929	2,406
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,161	—
売上債権の増減額 (△は増加)	549,574	△143,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△485,097	△1,013,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	398,231	1,213,597
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	12,022	3,404
その他	△1,207	△171,565
小計	1,767,267	2,772,660
利息及び配当金の受取額	5,613	8,825
利息の支払額	△8,754	△14,501
法人税等の支払額	△23,923	△326,374
法人税等の還付額	4,847	3,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745,049	2,443,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,288,910	△1,250,239
定期預金の払戻による収入	4,900,000	3,190,585
有形固定資産の取得による支出	△505,876	△1,802,928
有形固定資産の売却による収入	639	22,960
その他	5,381	15,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888,764	175,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△40,000
長期借入れによる収入	—	652,000
長期借入金の返済による支出	△190,242	△223,582
自己株式の取得による支出	△44	△212
配当金の支払額	△296,566	△317,994
その他	△47,757	△48,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,610	21,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,900	16,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417,575	2,657,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,943	2,318,518
現金及び現金同等物の期末残高	2,318,518	4,976,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,660千円は、「スクラップ売却益」6,401千円、「その他」16,258千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」および「圧入工事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業…油圧式杭圧入引抜機および周辺機器の開発・製造・販売・レンタル、保守サービス
圧入工事業…圧入工事および基礎工事、地下開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,785,857	2,694,895	10,480,752	—	10,480,752
セグメント間の内部売上高 または振替高	579,288	3,327	582,615	△582,615	—
計	8,365,145	2,698,222	11,063,368	△582,615	10,480,752
セグメント利益	1,289,344	205,177	1,494,521	△863,226	631,294
セグメント資産	15,363,558	2,421,413	17,784,972	3,127,981	20,912,954
その他の項目					
減価償却費	383,138	4,468	387,606	40,953	428,559
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	484,942	6,837	491,779	785	492,565

- (注) 1. セグメント利益の調整額△863,226千円には、セグメント間取引消去70,924千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△934,151千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,127,981千円は、セグメント間債権の相殺消去△1,424,415千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,552,396千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,357,224	4,516,861	14,874,086	—	14,874,086
セグメント間の内部売上高 または振替高	871,418	7,000	878,418	△878,418	—
計	11,228,642	4,523,861	15,752,504	△878,418	14,874,086
セグメント利益	2,799,321	250,038	3,049,360	△889,836	2,159,524
セグメント資産	20,581,007	2,659,679	23,240,686	1,794,608	25,035,295
その他の項目					
減価償却費	448,360	17,708	466,068	40,961	507,030
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,770,561	150,832	1,921,393	—	1,921,393

- (注) 1. セグメント利益の調整額△889,836千円には、セグメント間取引消去50,290千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△940,126千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,794,608千円は、セグメント間債権の相殺消去△868,939千円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,663,547千円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
9,406,501	1,074,251	10,480,752

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
13,260,225	1,613,860	14,874,086

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	全社	合計
減損損失	6,440	6,440

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	705.68円	760.67円
1株当たり当期純利益金額	18.98円	67.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
当期純利益金額(千円)	402,415	1,440,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	402,415	1,440,794
普通株式の期中平均株式数(株)	21,207,498	21,207,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成25年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式による ストック・オプション 新株予約権 10千個 (普通株式 1,000千個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。